

第5章 産業・経済分野

いつまでも働き続けられ活気あふれる“なかがわ”

第1節 農林業の振興

- 5-1-1 担い手づくりと農地の有効活用
 - 5-1-2 生産振興と販売力の強化
 - 5-1-3 森林の保全と資源の活用
-

第2節 商工業の振興

- 5-2-1 商工業の強化
 - 5-2-2 地域の特性を活かした商工業の振興
 - 5-2-3 新たな産業の創出
-

第3節 観光の振興

- 5-3-1 観光資源の有効活用
 - 5-3-2 DMOとの連携
 - 5-3-3 インバウンドの推進
-

第4節 就労支援

- 5-4-1 就労の促進
- 5-4-2 勤労者福祉の充実

第1節 農林業の振興



5-1-1 担い手づくりと農地の有効活用

現状と課題

農業従事者の減少及び鳥獣被害等を主な要因とする遊休荒廃農地の拡大が続いていること、農業生産力の低下や農村景観を含む農地の多面的機能の喪失が懸念されています。

村の主要産業である農業の魅力を高め、担い手の確保や農村景観の維持につながる取り組みが必要です。



基本方向

農業の担い手が育ち、農業生産性が向上し、農村景観が受け継がれてゆく村を目指します。

施策の内容

- 中心的な担い手となる認定農業者や法人組織の育成を支援します。
- 農業次世代投資事業や地域おこし協力隊制度等を活用し、農業の担い手を育成します。
- 担い手を育成するために、村農業経営者会議との連携を図ります。
- 農地中間管理事業の活用による農地の流動化を促進し、土地利用の効率化を図ります。
- 農業・農村の多面的機能の発揮のための地域活動や営農の継続等に対して、国、県との連携により支援します。
- 農業生産基盤を整備し、農業用施設を適切に維持・管理します。
- 農地・農道・用水路等農業生産基盤の維持・整備に取り組みます。
- 農作業の省力・軽労化や高品質生産を実現するため、スマート農業※の導入を支援します。

※ スマート農業：ロボット技術や情報通信技術（ＩＣＴ）を活用して、省力化・精密化や高品質生産を実現する等を推進している新たな農業。

数値目標

目標指標	計画策定期 (2018年度)	目標値 (5年間の累計)	目標値の説明
新規就農者数	5人	12人	親元就農含む
認定農業者数	5人	12人	
遊休荒廃農地解消面積	1.37 ha	3.00 ha	

個別計画

- ・第3次中川村環境基本計画
- ・中川村鳥獣被害防止計画
- ・中川村農業の有する多面的機能の発揮の促進に関する計画

5-1-2 生産振興と販売力の強化

現状と課題

農業の担い手が営農を継続するため支援や生産力の向上と販路の拡大に取り組んでいます。

農業の新たな可能性を活かし、食の魅力向上とブランド化、生産者と消費者を直接結ぶ販路の拡大、6次産業化※への取り組みが求められています。

基本方向

中川ブランドの確立や6次産業化への支援等により、魅力ある農業に取り組むことができる村を目指します。

施策の内容

- 果樹等の主要農産物の生産振興を図ります。
- 中山間地域の特性を活かした生産振興を図ります。
- 6次産業化による農産品の研究開発と付加価値向上を支援します。
- 地域資源を活かした特産品づくりの支援と振興を図ります。
- 生産者と消費者を結ぶ販路の拡大を支援します。
- 都市と農村交流の拡大により、農業生産物の直接的な販売促進を図ります。
- 農業振興、農産物販売、観光交流の一元化のための新たな組織を設立し、交流の拡大を推進します。
- 農産物のブランディングを進めるため、インターネットやふるさと納税制度を活用した情報発信を推進します。
- 農家民宿・ファームサポート※等、滞在型農村交流のための受け入れ態勢の充実を図ります。
- 野生鳥獣による農作物への被害対策を推進します。
- 獣肉（ジビエ）加工施設を活用し、獣肉の販売を支援します。

数値目標

目標指標	計画策定期 (2018 年度)	目標値 (2024 年度)	目標値の説明
農業交流人数	407 人	500 人	ファームサポート、農家民宿利用者数
学校給食での地元食材利用率	45.5%	60.0%	地元農産物活用率

* 6次産業：農業や水産業などの第1次産業が、第2次産業の食品加工業、第3次産業の流通販売業にも業務展開している経営形態。第1次・第2次・第3次産業の数字を合計しても掛け合わせても6になることから作られた造語。また、このような経営の多角化を表す。

* ファームサポート：農家の自宅に宿泊し、3泊4日以上で農作業のサポート（ボランティア）を行う。滞在費は無料。



5-1-3 森林の保全と資源の活用

現状と課題

不在地主の増加や森林への関心の薄れ等により、本来森林の持つ機能が活かされていない状況が続いていることから、薪の流通による資源活用を促進するため、木の駅事業への取り組みを始めました。

山林の所有者をはじめ、村全体での森林資源の機能回復や有効活用が求められています。



基本方向

健全な森を育てるこことにより、森林が持つ機能を最大限に活用することのできる村を目指します。

施策の内容

- 森林経営計画を策定し、計画的な森林整備を促進します。
- 森林整備の安全性を確保するため、林道等の補修・改良等を行います。
- 森林環境譲与税や森林づくり県民税などを活用し、森林の持つ役割や重要性に対する意識を高める取り組みを進めます。
- 里山の保全や森林資源の活用を促進するため、木の駅事業を支援します。
- 住民が実施する、森林の有する多面的機能の発揮に向けた保全管理活動等の取り組みを支援します。

数値目標

目標指標	計画策定期 (2018年)	目標値 (2024年)	目標値の説明
年間間伐面積	27 ha	28 ha	官・民有林
林道舗装化率	53%	60%	1～3級林道

個別計画

- ・第3次中川村環境基本計画

第2節 商工業の振興

関連する SDGs の目標



5-2-1 商工業の強化

現状と課題

近年の村の商業販売額は増加傾向にあるものの、インターネットによる買い物等消費行動の変化が見られます。消費行動が多様化する中、地域特性や消費者ニーズを考慮した地域商業への転換やキャッシュレス社会※の実現に向けた環境整備が必要です。

工業分野においては、中小企業が多いため、景気の影響を受けやすくなっています。製造品出荷額は近年横ばい傾向にありましたが、平成29年（2017年）には大きく増加しました。

地域に根ざし、安定した雇用を確保するための支援が求められています。

商店数・従業員数等の推移

区分 年次	商店数 (店)	従業員数 (人)	販売額 (万円)	1店当たりの 従業員数(人)	1店当たりの 販売額(万円)
平成6年(1994年)	51	159	320,984	3.1	6,293.8
平成16年(2004年)	37	191	157,460	5.2	4,255.7
平成19年(2007年)	36	153	209,070	4.3	5,808.3
平成26年(2014年)	31	148	232,700	4.8	7,506.5
平成28年(2016年)	34	138	246,000	4.1	7,235.3

資料：商業統計調査・経済センサス・活動調査

事業所・従業員・製造品出荷額

区分 年次	事業所数 (箇所)	従業員数 (人)	製造品出荷額 (万円)
平成26年(2014年)	13	233	341,824
平成27年(2015年)	15	275	349,960
平成28年(2016年)	12	257	346,964
平成29年(2017年)	13	301	368,055

資料：工業統計調査

基本方向

生活環境の維持と安定した雇用の場を確保するため、持続可能な商工業が発展する村を目指します。

※ キャッシュレス社会：クレジットカードや電子マネーなどを利用した電子決済が普及した社会。

施策の内容

- 商工業者の育成、経営についての指導体制の充実を図るため、商工会への支援を継続します。
- 中小企業の経営基盤の安定と事業継続を支援するため、中川村商工業振興資金貸付基金による低利な融資をあっせんします。
- 設備導入、店舗改修等を支援します。
- 事業の継続や商業の振興のため、必要に応じて補助金等の有効な活用を促します。

個別計画

- ・中川村導入促進基本計画

関連する SDGs の目標



5-2-2 地域の特性を活かした商工業の振興

現状と課題

商工業の振興、競争力の強化には、立地条件や周辺環境など、地域の特性を活かすことが必要です。

リニア中央新幹線による大都市との時間距離※の短縮や三遠南信自動車道の整備による物流網の再編の可能性を見据え、村の地域資源である多くの緑、きれいな水、雄大な景色や農業を中心とした地場産業などを基盤に、整備が進む高速交通網を活かした商工業の振興が求められています。

基本方向 地域特性を活かした、新たな商業・工業の振興に取り組む村を目指します。

施策の内容

- 多様な地域の特性に応じた商業・工業環境の形成を推進します。
- 時代の変化に対応した新たな起業や創業を支援します。
- 事業継承や新分野へ転換を図る事業者への支援を検討します。
- 中川ショッピングセンターチャオ及びチャオ周辺の活性化に向けて、関係者などとの連携を推進します。

※ 時間距離：人や物が移動するために要する時間によって表す指標。



5-2-3 新たな産業の創出

現状と課題

リニア中央新幹線や三遠南信自動車道の整備により、大都市圏との時間距離の短縮や物流に変革がもたらされることが期待されます。また、働く時間や場所によらない柔軟な働き方を求め、個人の生き方や年齢に応じた働き方の多様化を実現するために起業を考える者も増加しています。

村内での雇用を確保するための企業誘致、起業及び創業を支援する取り組みが求められています。

基本方向

多様な働き方に伴う起業及び創業を促進し、働く時間や場所によらない柔軟な働き方ができる村を目指します。

施策の内容

- 集客やにぎわいの創出につながる取り組みを支援します。
- 意欲のある起業、創業者の育成を商工会と連携しながら支援します。
- 地域資源を活用した名物開発及び販路拡大を支援します。
- 小規模事業者の雇用の促進を支援します。
- 中川村お試しシェアオフィス※の利用促進や遊休施設等を活用したサテライトオフィス※の開設など、働き方の多様化を支援します。
- 立地条件に合った企業誘致を推進します。

個別計画

- ・中川村創業支援等事業計画

* 中川村お試しシェアオフィス：村に寄附された民家（上前沢地区）を改築し、新たな起業や働き方に対応する施設として平成29年度（2017年度）に村が整備。（平成28年度（2016年度）地方創生拠点整備交付金活用事業）

* サテライトオフィス：企業等の本拠から離れた場所に設置されたオフィス。

第3節 観光の振興

関連する SDGs の目標

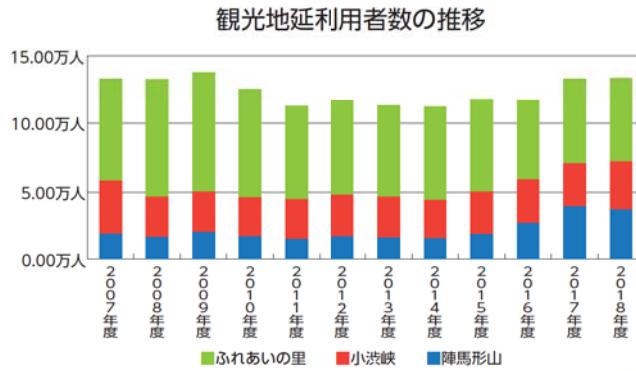


5-3-1 観光資源の有効活用

現状と課題

SNS^{*}の普及により、天空のキャンプ場として県内外から多くの来訪者が訪れる観光地となった陣馬形の森公園を中心に陣馬形山麓に点在するキャンプ場の利用者数は増加していますが、地域経済の活性化への影響は限定的なものとなっています。

陣馬形の森公園などの地域資源を活かした観光地域づくりを進め、観光消費の増加から地域経済の活性化や中川村を定期的に訪れるファンの増加につなげる仕組みづくりが求められています。



資料：長野県観光地利用者統計調査

基本方向

観光資源の連携と有効活用を図り、より多くの来訪者を迎えるべく、その効果を十分に享受することができる村を目指します。

施策の内容

- 陣馬形の森公園の適正かつ有効な管理・運営を行うため、管理方法等について検討します。
- 様々な媒体を活用した観光情報の発信を推進します。
- 観光拠点施設の整備とサービスの充実を支援します。
- 魅力ある観光地域づくりを推進するため、住民との協働、商工業との連携を図ります。
- 観光振興のための長期的な構想を定め、計画的な施策の実施に努めます。
- 農家にとって新たな収入源となるよう農家民泊の開設などを支援します。
- 村を訪れる観光客を地域内の消費につなげるため、滞在型観光の推進について検討します。

数値目標

目標指標	計画策定期 (2018年)	目標値 (2024年度)	目標値の説明
村内への観光客入込数	13万人	17万人	長野県観光地利用者統計調査

* SNS : Social Networking Service の略語。登録された利用者同士が交流できる Web サイトの会員制サービスを指す。

5-3-2 DMO*との連携

現状と課題

広域連携による体験型観光を推進するため、平成28年(2016年)に南信州観光公社に出資・参画しました。

また、上伊那広域連合が推進する長野伊那谷観光局（平成30年（2018年）10月設立）や、伊南地域における広域観光地域づくり組織の設立に向けた準備会に参画しています。

リニア中央新幹線や三遠南信自動車道の整備が進められる中、南信地域の自治体や企業・団体との連携の強化が求められています。

基本方向

広域交通網の整備を好機ととらえ、DMOとの更なる連携により、多くの観光客が訪れる村を目指します。

施策の内容

- 新たな観光需要の開拓を推進するため、長野伊那谷観光局、伊南DMO（仮称）、南信州観光公社などとの連携を図ります。
- 公共交通網の整備を契機ととらえた、広域連携による新たな観光メニューの開発に取り組みます。

* DMO (Destination Management/Marketing Organization) : 地域の「稼ぐ力」を引き出すとともに地域への誇りと愛着を醸成する「観光地経営」の視点に立った観光地域づくりを推進するための法人。

5-3-3 インバウンド※の推進

現状と課題

近年、南信州観光公社との連携により、海外からの修学旅行生の受入れを進めています。また、村内宿泊施設のインバウンド観光での利用もみられます。

今後、リニア中央新幹線の開通により、外国人観光客等の観光ルートに変化が生じることが予想されることから、効果的な情報発信と外国人観光客の受入れ体制の整備が求められています。



英語併記に対応した村内案内看板

基本方向 外国人観光客が快適に周遊でき、魅力が伝わる村を目指します。

施策の内容

- 日本での貴重な体験（コト消費）を求めて訪れる訪日外国人向けの情報発信を推進します。
- 案内看板への英語等の併記、ホームページの多言語対応を推進します。
- 海外向け情報発信ツールとして、多言語観光情報サイトの活用を検討します。
- 村内宿泊施設などのインバウンド観光受入体制の整備を支援します。

※ インバウンド：外国人の訪日旅行。

第4節 就労支援



関連する SDGs の目標

5-4-1 就労の促進

現状と課題

高齢者や子育て世代は、働く場の確保や多様な就労形態を求めていきます。

一方、若者の村外流出が続いている、人口減少の要因のひとつとなっています。

村内産業の活性化の基盤となる人材を確保するため、村内や周辺市町村の企業や求人に関する情報発信や、多様な働き方に対応できる就労環境の整備が求められています。

就職祝金の交付件数

年次	区分	交付者数
平成26年(2014年)		6人
平成27年(2015年)		7人
平成28年(2016年)		10人
平成29年(2017年)		12人
平成30年(2018年)		9人

基本方向

企業や就労に関する情報が入手でき、自分に合った働き方を選ぶことのできる村を目指します。

施策の内容

- 南信地域の企業の魅力や仕事に関する情報発信を推進します。
- 商工会等関係団体と連携し、地元へ戻るきっかけとなる地元産業（農業、商業、工業等）への理解を促進します。
- 村内企業の人材確保を支援します。
- 多様な働き方が実現できる職場環境の整備や中川村お試しシェアオフィスの活用を促進します。
- ハローワークや子育て支援施設との連携により、仕事と子育ての両立支援に取り組みます。
- ハローワークとの連携により、障がい者や高齢者世代の就労確保等を推進します。

5-4-2 勤労者福祉の充実

現状と課題

企業単独では実施が難しい福利厚生や共済事業を提供するため、村が設置する中川村勤労者互助会により、企業等の福利厚生事業を支援しています。

村内企業で働く勤労者が、いきいきと働くことができる環境を整える必要があります。

基本方向

勤労者同士がともに支え合い、不安なく生産性を維持して働くことのできる村を目指します。

施策の内容

- 小規模事業者の福利厚生の充実を図るため、勤労者互助会への加入を促進します。
- 勤労者の福祉増進に向けた取り組みを支援します。
- 互助会会員の相互扶助となる共済事業を推進します。

数値目標

目標指標	計画策定期 (2019年4月)	目標値 (2024年4月)	目標値の説明
勤労者互助会事業所加入率	24.9% (48/193)	30.0%	勤労者互助会・共済会概要